

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 中野 理美				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・デジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの設置により、学生が地方に触れる機会を創出することで、東京圏への一極集中是正につなげる。また、新たな地域の拠点を確立し、地域の活性化につなげる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	マッチング支援ポータルサイトを運用し、地方公共団体が求めている分野や可能な支援内容、大学側の提供可能な専門分野など、双方のニーズ・情報を集約し、誘致に向けた双方の連携を強化するための情報提供を行う。また、ポータルサイトの運用に加え、誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティング等を積極的に行うことにより、地方へのサテライトキャンパス設置に向けた動きを加速させる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	10	15	15	15			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	10	15	15	15			
	執行額		0	10	13	-		-		
	執行率(%)		-	100%	87%	-		-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	100%	87%	-		-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方創生支援委託費		15	15	-					
	-		-	-	-					
	-		-	-	-					
	-		-	-	-					
	-		-	-	-					
	計		15	15	-					
活動内容(アクティビティ)	誘致を希望する地方公共団体等を対象に大学等との連携を強化するための情報提供やコンサルティングを実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	大学へのアプローチ等	本事業を活用して大学等へのアプローチ等を行った件数	活動実績	件	-	2	4	-	-	
			当初見込み	件	-	50	4	5	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	X=予算執行額/Y=アプローチ等の件数			単位当たりコスト	百万円	-	5	3.3	3	
				計算式	百万円/件	-	10/2	13/4	15/5	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	東京圏の大学等の地方へのサテライトキャンパスの新設	当該事業を活用して新設した実績 ※過去の実績では、交渉から開校まで8年から10年の歳月を有するため、ただちに成果目標を達成することは困難である。	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	支援を行った地方公共団体に対して聞き取りを行う									

政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生		
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf
	取組事項	分野:	-	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進に向け、地方への新しい人の流れをつくるための施策の一環であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の重要施策である地方創生の推進に向け、地方への新しい人の流れをつくるために必要な施策であり、サテライトキャンパスの実現に向け、国として積極的に調査支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方へのサテライトキャンパスの設置により、学生が地方に居住する機会を創出することで、東京圏への一極集中は正につなげることが期待されていることから、本事業は必要かつ適切である。 また、地方創生の重要課題である東京圏への一極集中は正に取り組む事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保のため、支出先は一般競争入札(総合評価落札方式)により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和3年度はポータルサイトの運用に加え、誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティングを積極的に行った。また、実績額が予定を下回ったことにより、コストを抑えることができた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費は、地方公共団体におけるサテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援など、真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前年度にマッチング支援ポータルサイトを内部サーバーへ移行したことで、運営に要する経費の削減を行うことができた。また、コンサルティングについては、地方公共団体との打ち合わせをできる限りオンラインを活用するなど、効率的に業務を行うとともに、経費を抑えることができた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方公共団体と大学等の連携を強化するためのマッチング支援ポータルサイトへの情報提供や、誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティングの実施については、知見を有する外部に委託することにより、質の高い情報提供等を実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度はポータルサイトの運用に加え、誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティングを積極的に行うことにより、4件の大学等へのアプローチを実施することができた。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	マッチング支援ポータルサイトへの情報提供として行う地方公共団体向けポイント集の作成は、誘致を希望する地方公共団体の関係者の練度の全体的な底上げに資することが期待される。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業は、地方創生の推進に向け、地方への新しい人の流れをつくるために必要な施策であり、サテライトキャンパスの実現に向け、国として積極的に支援を行う必要があることから、国として行うべき事業である。 ・令和3年度からの誘致を希望する地方公共団体に対してのコンサルティングの積極的な実施や地方公共団体向けポイント集の作成により、大学誘致の可能性を広げることに資することができたものとする。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、ポータルサイトの運用や、誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングの実施に加え、新たに地方公共団体向け研修会を開催すること等により、地方へのサテライトキャンパスの設置をさらに推進する。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き、事業の進捗状況を的確に把握しながら、事業の有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努め、予算の効率的な執行を行うこと。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、事業の有効性・効率性・成果実績について適切かつ的確に検証しつつ、予算の効率的執行に努めてまいります。
------	---

備考

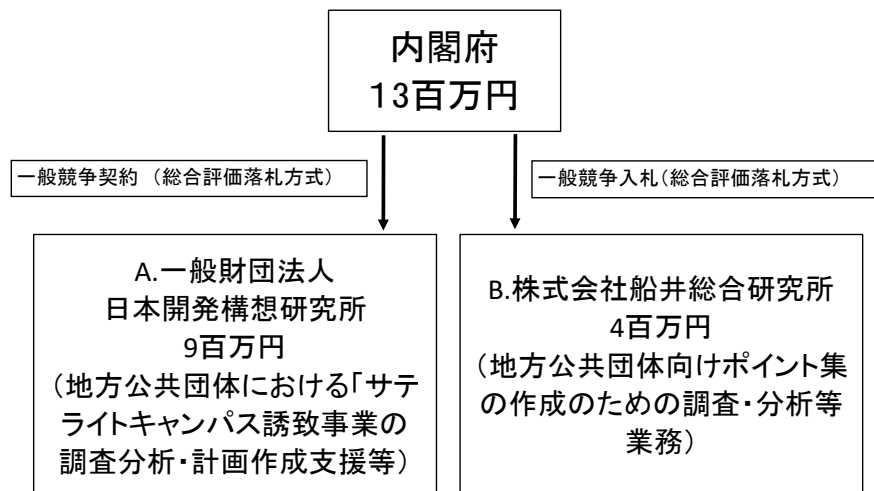
-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	内閣府	-	新32	- 0007
令和2年度	内閣府		新02	0010
令和3年度	2021	府	20	0026

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で事情が	A.一般財団法人日本開発構想研究所			B.株式会社船井総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地方創生支援 委託費	地方公共団体における「サテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援等	9	地方創生支援 委託費	地方公共団体向けポイント集の作成のための調査・分析等業務	4
計		9	計		4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本開発構想研究所	2010405000906	地方公共団体における「サテライトキャンパス誘致事業の調査分析・計画作成支援等	9	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社船井総合研究所	5120001180782	地方公共団体向けポイント集の作成のための調査・分析等業務	4	一般競争契約 (総合評価)	5	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。